

加工施設再編等緊急対策事業のうち製粉工場等再編合理化事業の事業評価票

- 1事業実施主体名：巽製粉株式会社
- 2事業実施期間：平成28年 ～ 平成29年
- 3補助額（事業費）：500,000,000円（1,105,828,384円）

4事業内容

・製粉工場を廃棄・撤去、高付加価値のある二次加工品を製造し、製造コストを削減

・多角化事業（製パン工場）については、販売金額を5%以上増加

5成果目標の達成状況

成果目標の具体的内容 上段は実施要領上の成果目標 下段（ ）は事業者が定めた目標	達成状況		
	基準年（平成27年）	平成29年 （目標値）	達成率
対象廃棄工場における契約済麦が生じないこと又は対象廃棄工場から他の製粉工場等への契約済麦の引渡し100%	—	対象廃棄工場における契約済麦は生じていない	—
販売金額又は販売数量の5%以上の増加 （販売金額の5%以上増加）	1,455,867,000円	1,548,036,000円 (1,528,661,000円)	6.3%増加 (126%)

- 6評価
- A

：目標以上の成果を達成
- B：おおむね目標どおりの成果を達成
- C：目標未達
- 注：A～Cのいずれかに○を付けること。

7政策統括官の総合所見

販売金額の5%以上増加の目標に対し、6.3%増加で126%の達成率となり、目標以上の成果を平成29年度に達成したと評価する。

加工施設再編等緊急対策事業のうち製粉工場等再編合理化事業の事業評価票

- 1事業実施主体名：旭製粉株式会社
- 2事業実施期間：平成28年 ～ 平成30年
- 3補助額（事業費）：52,211,000円（112,775,760円）

4事業内容

・製粉工場の一部設置機械等の廃棄・撤去にて生産能力を減少し、プレミックス生産ラインを増強

5成果目標の達成状況

成果目標の具体的内容 上段は実施要領上の成果目標 下段（ ）は事業者が定めた目標	達成状況		
	基準年（平成28年）	平成30年 （目標値）	達成率
製造コストを5%以上削減 （7.2%削減）	8,191円/トン	7,655円/トン （7,598円/トン）	6.5%削減 （90%）
稼働率を5ポイント以上増加 （21ポイント増加）	53%	67% （74%）	14ポイント増加 （67%）
国内産麦の引取量増加 （152トン増加）	3,997トン	4,366トン （4,149トン）	369トン増加 （243%）
販売金額又は販売数量の5%以上の増加 （販売数量の30%増加）	4,287トン	4,425トン （5,592トン）	3.2%増加 （11%）

- 6評価
- A：目標以上の成果を達成
- B：おおむね目標どおりの成果を達成
- C：目標未達
- 注：A～Cのいずれかに○を付けること。

7政策統括官の総合所見

大口顧客の受注減少のため、事業計画時より加工数量が減少したことから、販売数量の増加について、実施要領に基づく成果目標を達成することができなかった。目標達成に向け必要な改善計画の作成を求めることとする。

加工施設再編等緊急対策事業のうち製粉工場等再編合理化事業の事業評価票

- 1事業実施主体名：沖縄製粉株式会社
- 2事業実施期間：平成28年 ～ 平成30年
- 3補助額（事業費）：61,493,397円（133,905,737円）

4事業内容

・製粉工場の一部設備の廃棄・撤去による能力削減及び稼働率の向上

・乾麺（手延麺）設備の刷新による生産効率、歩留の向上及び新製品の開発の実施

・ミックス設備の刷新による生産効率の向上及び新製品の開発の実施

5成果目標の達成状況

成果目標の具体的内容 上段は実施要領上の成果目標 下段（ ）は事業者が定めた目標	達成状況		
	基準年（平成27年）	平成30年 （目標値）	達成率
製造コストを５％以上削減 （5.0％削減）	7,011円/トン	8,205円/トン （6,660円/トン）	17％増加 （0％）
稼働率を５ポイント以上増加 （19.5ポイント増加）	51.3％	59.42％ （70.8％）	8.1ポイント増加 （42％）
国内産麦の引取量増加 （15トン増加）	0トン	0トン （15トン）	0トン （0％）
販売金額又は販売数量の５％以上の増加 （販売数量の５％増加）	20,993トン	21,478トン （22,043トン）	2.3％増加 （46％）

- 6評価
- A：目標以上の成果を達成
- B：おおむね目標どおりの成果を達成
- C：目標未達
- 注：A～Cのいずれかに○を付けること。

7政策統括官の総合所見

大手顧客への販売減少のため、事業計画時より加工数量が減少したことから、製造コストの削減、国内産麦の引取量増加及び販売数量の増加について、実施要領に基づく成果目標を達成することができなかった。目標達成に向け必要な改善計画の作成を求めることとする。

加工施設再編等緊急対策事業のうち製粉工場等再編合理化事業の事業評価票

- 1 事業実施主体名：三宅製粉株式会社
- 2 事業実施期間：平成28年 ～ 平成30年
- 3 補助額（事業費）：150,000,000円 （373,680,000円）

4 事業内容

・製粉工場施設を廃棄し、小麦製粉業を廃業

・多角化事業については、国内産麦を使用した付加価値の高い商品開発・生産し、販売数量を5%以上増加

5 成果目標の達成状況

成果目標の具体的内容 上段は実施要領上の成果目標 下段（ ）は事業者が定めた目標	達成状況		
	基準年（平成27年）	平成30年 （目標値）	達成率
対象廃棄工場における契約済麦が生じないこと又は対象廃棄工場から他の製粉工場等への契約済麦の引渡し100%	—	廃棄工場における契約済麦は生じていない	—
販売金額又は販売数量の5%以上の増加 （販売数量の34%増加）	2,841トン	4,984トン (3,820トン)	75%増加 (220%)

- 6 評価
- A

：目標以上の成果を達成
- B：おおむね目標どおりの成果を達成
- C：目標未達
- 注：A～Cのいずれかに○を付けること。

7 政策統括官の総合所見

販売数量の34%増加の目標に対し、75%増加で220%の達成率となり、目標以上の成果を達成したと評価する。

加工施設再編等緊急対策事業のうち製粉工場等再編合理化学業の事業評価票

- 1事業実施主体名：株式会社勅使川原精麦所
- 2事業実施期間：平成27年 ～ 平成30年
- 3補助額（事業費）：198,000,000円（427,680,000円）

4事業内容

・全国精麦工業協同組合連合会傘下の複数の精麦工場施設を集約するため、長野県の精麦工場（株式会社イトウ精麦）、栃木県の精麦製造設備（株式会社勅使川原精麦所）を廃止し、新たな工場を新設（株式会社勅使川原精麦所）

5 成果目標の達成状況

成果目標の具体的内容 上段は実施要領上の成果目標 下段（ ）は事業者が定めた目標	達成状況		
	基準年（平成26年）	平成30年 （目標値）	達成率
製造コストを5%以上削減 （34%削減）	25,000円/トン	15,282円/トン （16,500円/トン）	39%削減 （115%）
稼働率を5ポイント以上増加 （22ポイント増加）	16%	18.6% （38.0%）	2.6ポイント増加 （12%）
国内産麦の引取量増加 （869トン増加）	531トン	557トン （1,400トン）	26トン増加 （3%）

- 6評価
- A：目標以上の成果を達成

B：おおむね目標どおりの成果を達成

C：目標未達
- 注：A～Cのいずれかに○を付けること。

7 政策統括官の総合所見

取引先のアルコールメーカーの減産による販売減少のため、事業計画時より加工数量が減少したことから、稼働率の増加について、実施要領に基づく成果目標を達成することができなかった。目標達成に向け必要な改善計画の作成を求めることとする。

加工施設再編等緊急対策事業のうち製粉工場等再編合理化学業の事業評価票

- 1事業実施主体名：永倉精麦株式会社
- 2事業実施期間：平成27年 ～ 平成30年
- 3補助額（事業費）：7,515,000円（16,232,400円）

- 4事業内容
- ・ 操業度の向上及び製造コストの縮小のため、精麦工場等の一部の施設等を廃棄・撤去

5 成果目標の達成状況

成果目標の具体的内容 上段は実施要領上の成果目標 下段（ ）は事業者が定めた目標	達成状況		
	基準年（平成26年）	平成30年 （目標値）	達成率
製造コストを5%以上削減 （5%削減）	212,175円/トン	251,302円/トン (201,565円/トン)	18.4%増加 (0%)
稼働率を5ポイント以上増加 （5ポイント増加）	7.7%	9.3% (12.7%)	1.6ポイント増加 (32%)
国内産麦の引取量増加 (355トン増加)	2,245トン	1,969トン (2,600トン)	276トン減少 (0%)

- 6 評価
- A：目標以上の成果を達成
- B：おおむね目標どおりの成果を達成
- C：目標未達
- 注：A～Cのいずれかに○を付けること。

7 政策統括官の総合所見

大口顧客のもち麦関連事業の撤退に伴う精麦需要減による販売減少のため、事業計画時より加工数量が減少したことから、全ての項目について、実施要領に基づく成果目標を達成することができなかった。目標達成に向け必要な改善計画の作成を求めることとする。

加工施設再編等緊急対策事業のうち製粉工場等再編合理化事業の事業評価票

- 1事業実施主体名：みたけ食品工業株式会社
- 2事業実施期間：平成28年 ～ 平成30年
- 3補助額（事業費）：41,704,000円（90,080,640円）

4事業内容

・麦茶製造ラインの一部を撤去し、時間当たりの生産量を減らし操業度をアップ

・製造ラインを集約することで、稼働率と歩留りをあげ製造コストを削減

・生産効率を上げた生大麦粉製造ラインを整備し、国内産麦を使用した高付加価値な生大麦粉の量産

5成果目標の達成状況

成果目標の具体的内容 上段は実施要領上の成果目標 下段（ ）は事業者が定めた目標	達成状況		
	基準年（平成27年）	平成30年 （目標値）	達成率
製造コストを5%以上削減 （10.9%削減）	230,000円/トン	205,000円/トン （205,000円/トン）	10.9%削減 （100%）
稼働率を5ポイント以上増加 （46ポイント増加）	42%	88% （88%）	46ポイント増加 （100%）
国内産麦の引取量増加 （15トン増加）	305トン	352トン （320トン）	47トン増加 （313%）
販売金額又は販売数量の5%以上の増加 （販売数量の143%以上増加）	136トン	104トン （330トン）	24%減少 （0%）

- 6評価
- A：目標以上の成果を達成
- B：おおむね目標どおりの成果を達成
- C：目標未達
- 注：A～Cのいずれかに○を付けること。

7政策統括官の総合所見

取引先の受注減少のため、事業計画時より加工数量が減少したことから、販売数量の増加について、実施要領に基づく成果目標を達成することができなかった。目標達成に向け必要な改善計画の作成を求めることとする。